

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年5月11日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6155 URL http://www.takamaz.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 喜与志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 溝口 清 (TEL) 076-274-0123(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,422	31.7	988	—	1,086	722.6	635	90.1
23年3月期	10,949	146.0	83	—	132	—	334	—

(注) 包括利益 24年3月期 629百万円(115.1%) 23年3月期 292百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	59.16	58.78	7.6	7.2	6.9
23年3月期	31.20	31.16	4.2	1.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 76百万円 23年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,791	8,739	55.0	799.32
23年3月期	14,343	8,129	56.2	752.50

(参考) 自己資本 24年3月期 8,680百万円 23年3月期 8,065百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	958	△100	△425	1,654
23年3月期	△432	△266	1,045	1,230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	53	16.0	0.7
24年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	86	13.5	1.0
25年3月期 (予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		13.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	8,379	32.6	711	408.3	778	354.5	531	423.3	48.93
通 期	16,782	16.4	1,304	31.9	1,427	31.4	952	49.8	87.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料36ページ「(8)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	11,020,000株	23年3月期	11,020,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	159,629株	23年3月期	302,084株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,745,141株	23年3月期	10,717,975株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,182	32.0	880	—	909	—	518	98.5
23年3月期	10,743	145.7	24	—	57	—	261	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	48.26	47.95
23年3月期	24.37	24.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,435	8,494	54.7	776.85
23年3月期	14,096	7,988	56.2	739.40

(参考) 自己資本 24年3月期 8,436百万円 23年3月期 7,924百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	7,979	29.0	609	662.4	616	558.5	397	654.7	36.62
通 期	16,104	13.6	1,107	25.8	1,120	23.3	701	35.3	64.58

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業的前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36

5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
6. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) 生産、受注及び販売の状況	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響を受け続ける中で、タイでの洪水被害の発生や円高の進行など、非常に厳しい状況で推移してきましたが、サプライチェーンの立て直しなどの災害からの復興により、景気は持ち直しに転じてきました。しかしながら、欧州債務問題や原油価格の上昇などの不安要因もあり、その勢いは緩やかなものにとどまりました。

工作機械業界では、中国で金融引き締め政策の影響を受けたものの、タイの復旧需要もあり、特にアジアを中心とした外需がけん引役となって需要回復が継続してきました。平成23年度業界受注総額は1兆3,111億円と2年連続の1兆円超えになり、外需はその約7割を占めております。

このような状況の中で、当社グループの当連結会計年度の売上高は144億22百万円(前年同期比31.7%増)、営業利益は9億88百万円(同1,087.9%増)、経常利益は10億86百万円(同722.6%増)、当期純利益は6億35百万円(同90.1%増)と、増収増益になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(工作機械事業)

工作機械事業におきましては、堅調な需要増加に対応して、市場シェア拡大のために受注確保をはかってきました。外需に対しましては、特に需要が高いタイ市場にてTAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. と連携した積極的な営業活動を進めてきました。洪水時には被災したユーザを巡回して状況把握するとともに、サービス・メンテナンスや復旧需要向け製品の生産など、早急な対応を行ってきました。また、プライベート・ショーの開催やタイ最大の国際見本市であるMETALEX2011への出展により、受注の拡大をはかってきた結果、多くの引合・受注をいただくことができました。

日系企業の進出などで需要が高まっている中国市場では、喜志高松貿易(杭州)有限公司によって、中国全土に対応するための新規ディーラ開拓とTAKAMAZブランドの市場浸透を推進し、販売力の強化をはかってきました。また、現地で中国向け製品の生産を行っている杭州友嘉高松機械有限公司では、新工場を建築中であり、中国市場の需要増加に対応するために生産能力の拡大をはかっています。

需要が回復してきている欧米市場に対して、ヨーロッパ市場では、販売チャネル強化のために各国での新規ディーラ開拓を進めるとともに、EMO2011(ドイツ)出展やその引合のフォロー営業を行い、アメリカ市場では、オープンハウス開催などの販促活動を行うとともに、航空機業界へも販路拡大をはかってきました。

国内市場では、自動車業界からの需要が回復してきていることから、本社工場で開催した設立50周年記念プライベート・ショーやMECT2011(名古屋)出展で新製品を紹介して、その需要を取り込んできました。

研究開発におきましては、当社グループにとって初の本格的な複合加工機となる「XB-1000」、従来機のモデルチェンジとして更に生産性を向上させた「XY-120 PLUS」を開発し、販売開始に向けての最終調整を進めてきました。

生産におきましては、効率化と進捗管理の徹底を推進するとともに、設計や組立などで外注を有効活用することで、生産量の拡大をはかってきました。

この結果、当連結会計年度における工作機械受注高は115億21百万円(前年同期比13.5%増)と堅調に推移し、工作機械受注残高は44億31百万円(同10.3%増)となりました。

売上高におきましては、130億35百万円(同32.7%増)となり、その内訳は、内需が76億28百万円(同13.8%増)、外需が、欧米市場の回復やアジア市場の堅調な推移により、54億7百万円(同73.0%増)、外需比率は41.5%(前年同期は31.8%)に上昇しております。また、営業利益は9億21百万円(前年同期比1,410.6%増)と大きく改善することができました。

(IT関連製造装置事業)

IT関連製造装置事業におきましては、旺盛な需要があった半導体向け製造装置がけん引役となっている中で、液晶向けが低調であるもののハードディスク及びLED向け製造装置が堅調であったことから、売上高が計画を上回って推移してきました。また、新たな製品を受注するための営業活動を推進してきました。

この結果、売上高は8億44百万円(前年同期比34.4%増)、営業利益は59百万円(同157.2%増)となりました。

(自動車部品加工事業)

自動車部品加工事業におきましては、東日本大震災の影響で自動車メーカーが工場の稼働停止を余儀なくされたことによって第1四半期は生産量が大きく減少しましたが、第2四半期には震災前の水準まで回復しました。夏には電力不足問題からの輪番操業にも対応しつつ、安定的に高い品質を確保した生産・納品を行ってきました。また、売上高拡大をはかり、新たな受注の獲得に向けた営業活動を推進してきました。

この結果、売上高は5億43百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は7百万円(前年同期は1百万円の営業損失)となりました。

②次期の見通し

日本経済につきましては、足元では緩やかに持ち直してきておりますが、東日本大震災の影響による電力不足問題が依然として収束に向かわない中で、円高、原油高、欧州債務問題など景気下振れリスクも存在し、その先行きは非常に不透明であります。また、アジア市場が成長を続け、今後も成長を見込まれていることから、国内企業の海外進出が積極化し、国内産業の空洞化が進行していく恐れがあります。

工作機械業界におきましても、円高や欧州債務危機などの懸念事項から先行きに不透明感があるため、日本工作機械工業会では、平成24年暦年業界受注総額は前年をやや下回る1兆2,000億円としております。しかし、アジアを中心とした海外は、今後も需要が堅調に伸びていくものと見込まれております。

このように当社グループがおかれている環境は、非常に不安定で厳しい状況にありますが、工作機械業界の需要は今後も海外を中心に伸びていくものと見込まれていることから、海外対応力の強化をはかっていきます。特にアジアに注力し、まず中国では、杭州友嘉高松機械有限公司において生産能力を拡大するために新工場を建築中であり、また、喜志高松貿易(杭州)有限公司の広州駐在所開設や販促活動強化によって、中国市場への供給増加とTAKAMAZブランドの浸透をはかっていきます。タイでは洪水被害による復旧需要は落ち着きを見せているものの、依然として高い需要が存在していることから、積極的な提案型営業の推進により、需要の確保に努めます。その他アジアにおいても、今後拡大が見込まれるインドネシアに新たな拠点の設置を検討するなど、広く注力していきます。

国内市場におきましては、自動車業界の持ち直しが進む中で、ユーザの使用する設備にはすでに老朽化したものが多く、潜在的な需要は高いと見込まれますので、需要の掘り起こしとユーザごとに適した仕様の製品群を提供していくことで、国内市場の需要確保に努めます。

生産におきましては、本社工場の増築により生産スペースの確保をはかること及び物流の効率化を推進することによって、これまで以上の生産量に対応し、生産リードタイムの短縮や中国向けユニット出荷量の増大につなげていきます。

利益におきましては、原価低減プロジェクトを発足し、ユニット共通化によるモジュラーデザイン開発の展開やグローバル調達による仕入コストの低減をはかっていきます。

IT関連製造装置事業では、業界の急激な変化にも対応できる生産管理を行っていくとともに、リードタイムの短縮とコスト低減をはかっていきます。また、事業規模を拡大していくために広く営業活動を展開していくことで、特定の業界動向に左右されないように、これまで対応してきた分野だけではなく、新たな分野の開拓を推進していきます。

自動車部品加工事業では、良い製品を安定して提供し続けることで、顧客からの信頼度を向上させていくとともに、積極的な営業展開によって新規受注の獲得をはかり、事業規模の拡大に努めていきます。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高167億82百万円、営業利益13億4百万円、経常利益14億27百万円、当期純利益9億52百万円を見込んでおります。また通期の単体業績見通しは、売上高161億4百万円、営業利益11億7百万円、経常利益11億20百万円、当期純利益7億1百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22.7%増加し、107億4百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し、50億86百万円となりました。これは主として、減価償却等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%増加し、157億91百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.4%増加し、54億80百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、15億71百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて13.5%増加し、70億52百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し、87億39百万円となりました。これは主として、当期純利益によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(イ)営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加等により、9億58百万円の資金流入(前連結会計年度は4億32百万円の資金流出)となりました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、1億円の資金流出(前連結会計年度は2億66百万円の資金流出)となりました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金や長期借入金の返済による支出等により、4億25百万円の資金流出(前連結会計年度は10億45百万円の資金流入)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は4億23百万円の資金流入(前連結会計年度は3億35百万円の資金流入)となり、当連結会計年度末残高は16億54百万円(前連結会計年度末残高は12億30百万円)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	68.7	56.2	55.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.3	25.3	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	172.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	61.3

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

※平成22年3月期及び平成23年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますので、強固な経営体制の確立と株主資本利益率の向上をはかり、安定的な配当の継続と配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

また当社は製造業でありますので、企業価値を向上させることを目的として恒常的な設備投資等を行っていくため並びに将来の事業構造の変化に備えるために必要な内部留保を行ってまいります。

平成24年3月期の1株当たり期末配当金は5円とし、先に実施しました中間配当3円とあわせると、年間8円の配当となる予定であります。

平成25年3月期におきましては、業績の改善を見込んでいることで増配を実施し、中間配当5円、期末配当7円の年間12円を配当する予定であります。

(4) 事業等のリスク

(1) 経済情勢に関する影響

① 工作機械業界

工作機械業界は民間設備投資動向に大きく影響を受けますので、国内外の景気動向や経済情勢の変動により、工作機械の需要は拡大縮小の波を繰り返します。当社グループの主要製品であるCNC旋盤(コンピュータにより制御されたNC旋盤)は、一般的に金属加工の機械を作る機械(マザーマシン)として広く製造業で使用されておりますが、特に当社製品の販売先は自動車関連業界が半分以上を占めております。そのため、自動車関連業界における設備投資動向等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② その他

当社グループは企業体質を強化するために新規事業を進めております。まずIT関連製造装置事業におきましては、シリコンサイクルやクリスタルサイクルと呼ばれる周期的な好不況の波の影響等により、また自動車部品加工事業におきましては、世界における自動車需要の縮小や部品メーカー間の競争激化等の影響によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) ディーラに関する影響

当社グループの製品は、ディーラを通じてユーザーに販売しておりますので、経営状態や環境の変化によってディーラにおいて代金回収が滞ったり、回収不能となったりした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、ディーラは、当社グループの競合製品も取り扱っております。当社では主要ディーラを集めて、新製品の発表や市場ニーズの情報収集、その他販売に関する諸問題を討議する全国ディーラ会議を毎年開催し、主要ディーラとの良好な関係の継続に努めておりますが、主要ディーラの経営方針や環境の変化によって競合製品の取り扱いが優先された場合や、当社製品の取り扱いを行わなくなった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外展開に関する影響

当社グループの海外市場における販売先は、主にアジア、ヨーロッパ及び北米であります。海外の事業展開に関しては、それらの地域における予期できない法律・税制等の変更、テロ・戦争等の政治的・社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、感染症や自然災害の発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の輸出取引は主に円建で行われており、為替相場の変動による損益への影響は軽微であります。円高が進行した場合には現地販売価格が他国製品と比較して相対的に高くなる結果、価格競争力低下や販売価格の値下げにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 他社との競合に関する影響

当社グループが属する工作機械業界は、数多くのメーカーが存在し、競合の激しい業界であります。当社グループは単なる標準品でなく、ユーザーズに合わせて、それぞれに最適な加工を実現できる自動化システムを提案することで他社との差別化をはかっておりますが、特に需要の縮小期においては、過当競争及びそれに伴う価格競争の激化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料等の調達及び価格に関する影響

当社グループは、原材料等を多数の取引先から購入しておりますが、取引先からの供給が中断した場合や製品需要の急増などによる供給不足が発生した場合には、取引先の変更や代替品への切り替えが困難となり、生産に著しい影響を受けることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、原油価格の高騰や新興国の経済成長等を要因として原材料等の価格が予想以上に急騰した場合もしくは長期にわたって高騰が続いた場合には製造コストの増大により、当社グループの利益が減少する可能性があります。

(6) 品質に関する影響

当社はISO9001を認証取得しており、その品質マネジメントシステムを活用して生産及び仕入れにおける品質管理の徹底をはかっております。しかし、生産したすべての製品について欠陥が生じないという保証はなく、また、今後発売する新製品に予期せぬ不具合が発生する等の影響により、製造物責任法に基づく損害賠償責任が生じる可能性があります。当社グループは製造物責任による損害賠償については保険に加入しておりますが、賠償額全額を保険でカバーできる保証はなく、当該賠償の発生によって社会的評価及び企業イメージが低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権に関する影響

当社グループは、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、積極的な特許等の申請を推進し、多くの特許等を取得しております。しかし、第三者による当社所有権利の侵害により、ブランドイメージの低下や営業活動が阻害される恐れがあります。

また、申請するすべての権利が取得できる保証はなく、過失により第三者が所有する権利を侵害した場合には提訴される可能性があります。このため、損害賠償責任や当該特許等の使用に対する対価の支払義務の発生、又は当該特許等の使用ができないことによる事業展開の制約等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等の発生による影響

当社グループの主力事業である工作機械の生産は石川県白山市の本社工場にて行っており、自動車部品の加工及びIT関連製造装置の製造についても、それぞれ同市内の第3工場及び開発センターにて行っております。そのため、白山市周辺地域において地震・津波等の大規模な自然災害等が発生した場合、本社機能の停止又は建物や設備の損壊もしくは停電となることで生産に著しい影響を及ぼし、正常な事業活動が行えなくなる可能性があります。

また、当社が直接被害を被らない場合でもインフラ復旧の遅れや電力の使用制限、サプライヤーから必要な原材料、部品等の供給が滞るなどの影響を受け、本社機能及び生産に著しい影響を受ける場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 人材のリスク

当社グループが企業成長を進め、安定的な経営体制を確立するためには、人的資本の充実が必須であります。そのため、新卒の定期採用並びに中途採用による人員の確保、OJT及び社外研修等による社員教育を行って人的資本の充実をはかっております。しかし、業績拡大や事業発展のために当社グループが求める人材を十分に確保できなかった場合や退職者が著しく増加した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 新株予約権(ストック・オプション)について

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、第46回定時株主総会(平成19年6月27日開催)及び第48回定時株主総会(平成21年6月24日開催)にて特別決議をしており、ともに行使期間に入っております。将来これらの新株予約権が行使された場合、株式価値の希薄化が生じ、株価に影響を与える可能性があります。

(11) 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、第47回定時株主総会(平成20年6月26日開催)において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」の承認を得られ、発効しておりましたが、第50回定時株主総会(平成23年6月27日開催)において、所要の変更を行った上で、同総会にて当該買収防衛策の継続に関する議案を付議し、株主の皆様のご承認を得られたことで継続しております。

議決権割合を20%以上とすることを目的とした当社株券等の買付行為もしくは結果として20%以上となる当社株券等の買付行為を行う者が現れた場合において、買収防衛策のルールに基づき、第三者委員会の勧告を最大限尊重の上、当社取締役会で対抗措置の発動・不発動を決定いたしますが、対抗措置を発動した場合に発生する費用等によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) その他のリスク

当社グループは工作機械事業において、積極的な海外展開、ユーザニーズを捉えた新製品の開発、原価低減等によるコストの削減等を推進するとともに、長年培ってきたノウハウを活かせる分野に資本を投下し、新たな収益の柱作りを推進することで、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。しかし、当社グループが事業を遂行していく限り、前述した影響以外にも、法律や規制等の新設・改正、金融・株式市場、戦争・テロ、仕入先・外注先の供給体制等によりまして、場合によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

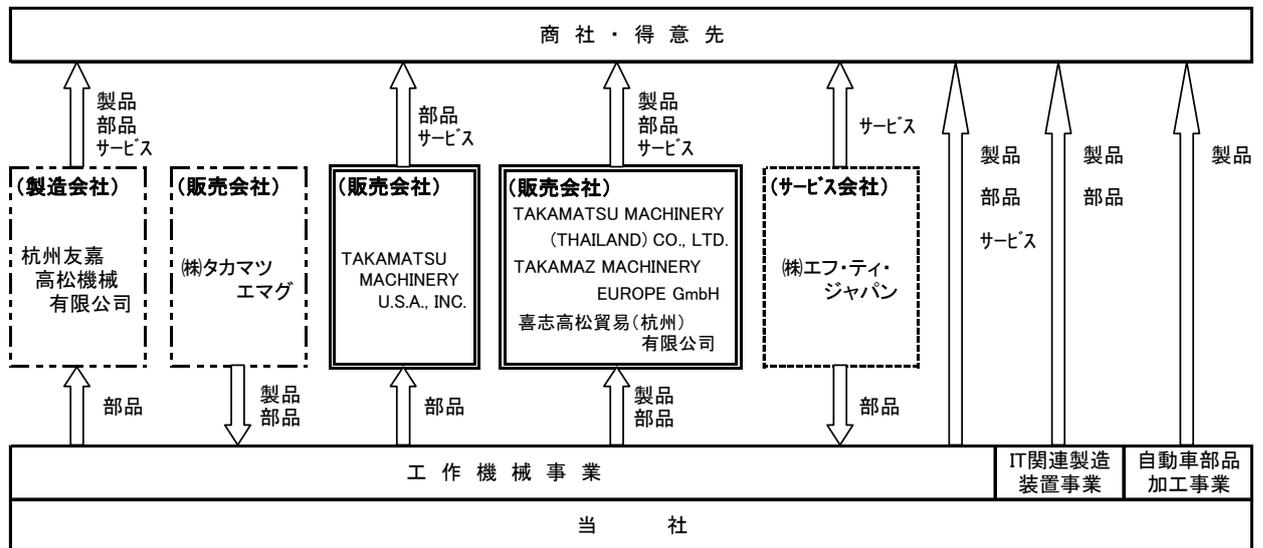
事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成されており、主な事業として、工作機械及び同周辺装置の製造、販売、保守サービス、IT関連製造装置の製造及び自動車部品加工等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な事業内容	会社名
工作機械事業	CNC旋盤、非CNC旋盤の製造販売及び保守サービス 部品、コレットチャック等の製造販売	当社 TAKAMATSU MACHINERY U. S. A., INC. TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH 喜志高松貿易(杭州)有限公司 (株)タカマツエマグ 杭州友嘉高松機械有限公司 (株)エフ・ティ・ジャパン (会社総数8社)
IT関連製造装置事業	IT関連製造装置の製造	当社 (会社総数1社)
自動車部品加工事業	自動車部品加工	当社 (会社総数1社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社、 持分法適用関連会社、 持分法非適用関連会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) TAKAMATSU MACHINERY U. S. A., INC.	アメリカ 合衆国	200 千USドル	工作機械 事業	100.0	—	北米地域におけるサービ ス・メンテナンス及び営業 を行っております。 また、役員の兼任(3名) があります。
TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.	タイ	10,000 千バーツ	工作機械 事業	99.3	—	アジア地域における製品 販売及びサービス・メンテ ナンスを行っております。 また、役員の兼任(3名) があります。
TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH	ドイツ	160 千ユーロ	工作機械 事業	100.0	—	ヨーロッパ地域における 製品販売及びサービス・メ ンテナンスを行っております。 また、役員の兼任(1名) があります。
喜志高松貿易(杭州) 有限公司	中国	550 千USドル	工作機械 事業	100.0	—	中国における製品販売及 びサービス・メンテナンス を行っております。 また、役員の兼任(2名) があります。

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様には安全でメリットのある商品を、従業員には生活の安定と希望を、株主には適切な配当を提供するとともに、協力企業とも共存共栄の精神をもって、社会の発展に積極的に貢献する。」ことを経営理念とし、社会的責任を自覚し、積極的にスピーディーな対応により生産性の向上をはかり、業容の拡大と強固な経営体質を確立することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

総資産の効率的な運用と総原価の低減により、売上高経常利益率の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、よりグローバルな企業であるべく、特に海外市場の拡大を推進していくとともに、これまで取引のなかった地域・分野・産業に対して売上を上げることができるよう営業活動を促進していきます。

工作機械事業におきましては、新興国市場の需要は今後も更に高まりを見せるものと見込まれますので、市場の開拓・拡大を推進していくために経営資源を適切に投入し、拠点の設置・強化や新規ディーラの開拓を行っていくことで営業基盤を強化していきます。また、各国市場で最適な対応を推進していくためにも、求められているニーズを満たすソリューションを提供する提案型営業を推進していきます。

生産に対しましては、拡大する外需に対応し、生産増強を実現するため、本社工場の増築を行うことで組立スペースを拡大させ、あわせて生産管理システムの見直しをはかります。また、今後の事業規模拡大を鑑み、国内外での生産最適化をはかっていくとともに、サプライチェーンの再構築、人材の教育・育成、外注先の効果的活用などを実施し、より多くの製品・ユニットを効率よく生産していくためのものづくりを行っていきます。

研究開発では、ユーザニーズに応えられ、かつ価格競争力を持った新製品をタイムリーに提供し、また当社が得意とする自動化システムの多様化をはかっていきます。

IT関連製造装置事業におきましては、既存取引先との関係を強化し、より多くの生産に取り組んでいくことに加えて新規分野の市場開拓と装置開発を行い、売上・利益の増加に努めます。

自動車部品加工事業におきましては、将来的な事業規模拡大のためにも、自動車部品以外の加工や海外展開も視野に入れて幅広く新規取引先を開拓していくとともに、新規設備投資や工場新設なども検討しつつ、積極的な営業活動でより多くの受注獲得をはかっていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

工作機械事業

工作機械事業におきましては、今後も外需に増加が見込めることから、海外設備投資案件への対応力強化をはかることが重要課題となっております。そのため当社グループでは、グループ会社間で連携をとって営業活動を推進していくとともに、今後より重要となる地域に新しく拠点を設置することで、グローバルサービス体制を強化していきます。また、国内ユーザが海外進出を検討する事例も増えてくることを見込まれるため、国内と海外の連携も強化していきます。

国内での設備投資案件は、東日本大震災からの復興や、自動車業界の回復から少しずつ増えてきておりますが、まだまだ潜在的なニーズが多く存在しているため、需要の掘り起こしに努めます。

生産におきましては、外注先の適切な活用の促進によって、生産量の拡大をはかっていくとともに、生産管理システムの再構築を進めていきます。適切な進捗管理、在庫管理の実現により、生産工程の無駄を省き、より効率的で、よりコスト管理された生産を行い、さらにグローバル調達の促進や、原価低減プロジェクトの活動によって、原価低減に努めます。

IT関連製造装置事業

IT関連製造装置事業におきましては、継続的な営業活動の実施により安定受注の確保をはかるとともに、新規分野からの受注を得るための営業活動を展開し、新たな受注を獲得することで、売上高を増加させていきます。また、リードタイム短縮などの原価低減によって利益も確保していきます。

自動車部品加工事業

自動車部品加工事業におきましては、サイクルタイム短縮によって原価低減を推進するとともに、営業活動を更に進めて引合案件の受注獲得をはかり、売上高の増加につなげていきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,418	2,860
受取手形及び売掛金	4,299	※2, ※3 5,352
商品及び製品	244	410
仕掛品	670	874
原材料及び貯蔵品	700	879
繰延税金資産	355	262
その他	36	69
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	8,721	10,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,000	2,971
減価償却累計額	△1,971	△2,022
建物及び構築物 (純額)	1,029	949
機械装置及び運搬具	3,803	3,779
減価償却累計額	△2,856	△3,054
機械装置及び運搬具 (純額)	946	725
工具、器具及び備品	661	682
減価償却累計額	△553	△580
工具、器具及び備品 (純額)	107	102
土地	2,332	2,326
リース資産	—	4
減価償却累計額	—	△0
リース資産 (純額)	—	4
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	4,415	4,110
無形固定資産		
のれん	29	17
リース資産	—	48
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	31	68
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 620	※1 648
保険積立金	138	149
繰延税金資産	370	66
その他	46	43
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,174	907
固定資産合計	5,621	5,086
資産合計	14,343	15,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,033	※3 4,080
短期借入金	1,129	829
リース債務	—	11
未払法人税等	33	41
賞与引当金	128	162
役員賞与引当金	20	23
製品保証引当金	23	36
その他	222	295
流動負債合計	4,591	5,480
固定負債		
長期借入金	867	767
リース債務	—	42
退職給付引当金	482	488
役員退職慰労引当金	253	272
その他	18	0
固定負債合計	1,622	1,571
負債合計	6,214	7,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,833	1,826
利益剰余金	4,518	5,089
自己株式	△121	△64
株主資本合計	8,065	8,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	44
為替換算調整勘定	△37	△50
その他の包括利益累計額合計	△0	△6
新株予約権	64	58
少数株主持分	0	0
純資産合計	8,129	8,739
負債純資産合計	14,343	15,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	10,949	14,422
売上原価	※1 8,644	※1 11,044
売上総利益	2,305	3,378
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,222	※2, ※3 2,389
営業利益	83	988
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	3	4
受取保険金	1	1
受取賃貸料	3	1
助成金収入	7	—
再生物売却収入	10	11
持分法による投資利益	13	76
雑収入	23	25
営業外収益合計	66	121
営業外費用		
支払利息	10	15
手形売却損	0	0
為替差損	4	8
保険解約損	2	—
雑損失	0	0
営業外費用合計	17	24
経常利益	132	1,086
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 3
固定資産除却損	※6 1	※6 0
特別損失合計	1	3
税金等調整前当期純利益	131	1,086
法人税、住民税及び事業税	30	54
法人税等調整額	△234	395
法人税等合計	△203	450
少数株主損益調整前当期純利益	334	635
少数株主利益	0	0
当期純利益	334	635

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	334	635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	7
為替換算調整勘定	△11	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△1
その他の包括利益合計	△42	※ △6
包括利益	292	629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	292	629
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,835	1,835
当期末残高	1,835	1,835
資本剰余金		
当期首残高	1,833	1,833
当期変動額		
自己株式の処分	—	△6
当期変動額合計	—	△6
当期末残高	1,833	1,826
利益剰余金		
当期首残高	4,205	4,518
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△64
当期純利益	334	635
当期変動額合計	312	571
当期末残高	4,518	5,089
自己株式		
当期首残高	△121	△121
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	57
当期変動額合計	△0	57
当期末残高	△121	△64
株主資本合計		
当期首残高	7,752	8,065
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△64
当期純利益	334	635
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	50
当期変動額合計	312	621
当期末残高	8,065	8,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	56	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	7
当期変動額合計	△18	7
当期末残高	37	44
為替換算調整勘定		
当期首残高	△14	△37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△13
当期変動額合計	△23	△13
当期末残高	△37	△50
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	△6
当期変動額合計	△42	△6
当期末残高	△0	△6
新株予約権		
当期首残高	54	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△6
当期変動額合計	9	△6
当期末残高	64	58
少数株主持分		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	7,849	8,129
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△64
当期純利益	334	635
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	△11
当期変動額合計	280	609
当期末残高	8,129	8,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	131	1,086
減価償却費	432	376
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	0
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	13	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	3
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	10	15
助成金収入	△7	—
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,589	△1,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△114	△557
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,451	1,072
その他	155	24
小計	△447	1,012
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△10	△15
助成金の受取額	26	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	△432	958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,019	△72
有形固定資産の売却による収入	0	15
投資有価証券の取得による支出	△143	△13
定期預金の預入による支出	△5,502	△4,620
定期預金の払戻による収入	6,402	4,602
その他	△3	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△300
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△33	△99
配当金の支払額	△21	△64
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	—	△2
ストックオプションの行使による収入	—	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,045	△425
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	335	423
現金及び現金同等物の期首残高	895	1,230
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,230	※ 1,654

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社 (前連結会計年度 3社)

TAKAMATSU MACHINERY U. S. A. , INC.

TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO. , LTD.

TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH

喜志高松貿易(杭州)有限公司

なお、当連結会計年度より喜志高松貿易(杭州)有限公司が事業を開始したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

(株)タカマツエマグ

杭州友嘉高松機械有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法を適用した関連会社2社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 持分法を適用しない関連会社数 1社

(株)エフ・ティ・ジャパン

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度が連結決算日と異なる場合の内容等

TAKAMATSU MACHINERY U. S. A. , INC. 、 TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO. , LTD. 、 TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH 及び 喜志高松貿易(杭州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)製品・仕掛品

個別法による原価法

(ロ)原材料

総平均法による原価法

(ハ)貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～9年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。但し、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

④製品保証引当金

製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等

③ヘッジ方針

主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、社内規程に従って、基本的に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、定額法(5年)により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式	334百万円	343百万円

※2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	—	28百万円

※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	44百万円
支払手形	—	9百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	22百万円	23百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃及び荷造費	183百万円	242百万円
旅費及び交通費	162百万円	171百万円
役員報酬	145百万円	153百万円
給与及び手当	677百万円	723百万円
賞与引当金繰入額	51百万円	63百万円
退職給付費用	76百万円	81百万円
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	24百万円
役員賞与引当金繰入額	20百万円	23百万円
製品保証引当金繰入額	13百万円	12百万円
減価償却費	28百万円	27百万円
研究開発費	125百万円	132百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	125百万円	132百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	—	3百万円
計	0百万円	3百万円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—	3百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	—
計	0百万円	3百万円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	1百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	6百万円
税効果額	0百万円
その他有価証券評価差額金	7百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△12百万円
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△1百万円
-------	-------

その他の包括利益合計	△6百万円
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,020,000	—	—	11,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	301,978	106	—	302,084

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得

106株

3 新株予約権等に関する事項

区分	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	64
合計	64

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	21	2	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32	3	平成23年3月31日	平成23年6月28日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,020,000	—	—	11,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	302,084	45	142,500	159,629

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得 45株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 142,500株

3 新株予約権等に関する事項

区分	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	58
合計	58

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成23年3月31日	平成23年6月28日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	32	3	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,418百万円	2,860百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,188百万円	△1,206百万円
現金及び現金同等物	1,230百万円	1,654百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	190	104	86
小計	190	104	86
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	56	79	△23
小計	56	79	△23
合計	247	184	62

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	191	105	86
小計	191	105	86
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	66	83	△17
小計	66	83	△17
合計	257	188	68

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、為替予約取引を行っておりますが、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において契約残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付 確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
年金資産の額	108,492百万円	105,046百万円
年金財政計算上の給付債務の額	136,167百万円	132,729百万円
差引額	△27,675百万円	△27,683百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.27% (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度 1.32% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成22年3月31日現在25,571百万円、平成23年3月31日現在26,082百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度34百万円、当連結会計年度37百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
①退職給付債務	1,287百万円	1,358百万円
②未認識過去勤務債務	1百万円	—
③未認識数理計算上の差異	60百万円	50百万円
④年金資産	742百万円	819百万円
⑤退職給付引当金	482百万円	488百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
①勤務費用	77百万円	77百万円
②利息費用	24百万円	25百万円
③期待運用収益	△13百万円	△14百万円
④過去勤務債務の費用処理額	8百万円	1百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	11百万円	24百万円
⑥厚生年金基金掛金拠出金	74百万円	81百万円
⑦退職給付費用	181百万円	197百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率は、各制度ごとに退職給付の見込支給日までの平均期間に基づいて設定しております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数 5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度より費用処理することとしております)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数 3年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりません)

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	127百万円	123百万円
賞与引当金	51百万円	61百万円
貸倒引当金	1百万円	2百万円
製品保証引当金	9百万円	13百万円
繰越欠損金	165百万円	25百万円
繰越試験研究費控除	—	22百万円
その他	16百万円	31百万円
繰延税金資産(流動)小計	372百万円	279百万円
評価性引当額	△17百万円	△16百万円
繰延税金資産(流動)合計	355百万円	262百万円
繰延税金資産(流動)の純額	355百万円	262百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	193百万円	173百万円
役員退職慰労引当金	102百万円	96百万円
減損損失	113百万円	97百万円
繰越欠損金	298百万円	5百万円
その他	24百万円	19百万円
繰延税金資産(固定)小計	733百万円	392百万円
評価性引当額	△226百万円	△204百万円
繰延税金資産(固定)合計	506百万円	187百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	△110百万円	△96百万円
その他有価証券評価差額金	△25百万円	△24百万円
その他	△0百万円	△0百万円
繰延税金負債(固定)合計	△136百万円	△121百万円
繰延税金資産(固定)の純額	370百万円	66百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.8%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	△0.1%
住民税均等割等	7.3%	0.9%
評価性引当額	△213.7%	0.7%
持分法による投資損益	△4.3%	△2.8%
繰越試験研究費控除	—	△2.0%
税率変更による影響	—	2.8%
その他	1.0%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△155.0%	41.5%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで	40.43%
平成24年4月1日から平成27年3月31日	37.75%
平成27年4月1日以降	35.37%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が26百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が30百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、「工作機械事業」、「IT関連製造装置事業」及び「自動車部品加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、工作機械及び同周辺装置の製造、販売、保守サービスを行っております。

「IT関連製造装置事業」は、液晶基板や半導体などに関する製造装置の製造を行っております。

「自動車部品加工事業」は、自動車部品等の加工生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,826	627	495	10,949	—	10,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	—	—	21	△21	—
計	9,848	627	495	10,971	△21	10,949
セグメント利益又は損失 (△)	61	23	△1	83	—	83
セグメント資産	9,784	774	455	11,014	3,329	14,343
その他の項目						
減価償却費	390	4	36	432	—	432
のれんの償却額	11	—	—	11	—	11
持分法適用会社への 投資額	264	—	—	264	—	264
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,018	0	0	1,018	—	1,018

(注)1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額3,329百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,035	844	543	14,422	—	14,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	—	—	27	△27	—
計	13,062	844	543	14,450	△27	14,422
セグメント利益	921	59	7	988	—	988
セグメント資産	11,234	806	431	12,472	3,318	15,791
その他の項目						
減価償却費	341	4	29	376	—	376
のれんの償却額	11	—	—	11	—	11
持分法適用会社への 投資額	318	—	—	318	—	318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123	3	9	136	—	136

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額3,318百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
7,824	418	443	2,264	—	10,949

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山下機械株式会社	1,389	工作機械事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
9,015	1,067	1,150	3,188	—	14,422

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山下機械株式会社	1,476	工作機械事業
ユアサ商事株式会社	1,456	工作機械事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	
当期償却額	11	—	—	11
当期末残高	29	—	—	29

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	
当期償却額	11	—	—	11
当期末残高	17	—	—	17

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	752円50銭	799円32銭
1株当たり当期純利益金額	31円20銭	59円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円16銭	58円78銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	334	635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	334	635
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,717	10,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13	68
(うち新株予約権)(千株)	(13)	(68)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成19年6月27日株主総会決議) 新株予約権 2,540個	新株予約権(平成19年6月27日株主総会決議) 新株予約権 2,490個

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,129	8,739
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	64	58
(うち新株予約権)(百万円)	(64)	(58)
(うち少数株主持分)(百万円)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,065	8,680
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,717	10,860

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は31円12銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,291	2,664
受取手形	895	1,181
電子記録債権	373	603
売掛金	2,998	3,557
商品及び製品	221	355
仕掛品	670	874
原材料及び貯蔵品	681	859
前渡金	9	14
前払費用	14	14
繰延税金資産	354	262
その他	8	14
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	8,513	10,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,824	2,796
減価償却累計額	△1,814	△1,861
建物(純額)	1,010	934
構築物	168	168
減価償却累計額	△151	△155
構築物(純額)	16	13
機械及び装置	3,765	3,738
減価償却累計額	△2,824	△3,020
機械及び装置(純額)	941	717
車両運搬具	24	24
減価償却累計額	△22	△23
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	648	670
減価償却累計額	△543	△570
工具、器具及び備品(純額)	105	100
土地	2,332	2,326
リース資産	—	4
減価償却累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	4
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	4,407	4,100
無形固定資産		
のれん	29	17
リース資産	—	48
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	31	68

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	284	304
関係会社株式	307	307
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	0	0
保険積立金	138	149
繰延税金資産	370	66
その他	38	36
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,144	869
固定資産合計	5,583	5,038
資産合計	14,096	15,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,065	2,993
買掛金	881	1,029
短期借入金	1,030	730
1年内返済予定の長期借入金	99	99
リース債務	—	11
未払金	43	76
未払費用	87	106
未払法人税等	21	22
未払消費税等	63	46
賞与引当金	128	162
役員賞与引当金	20	23
製品保証引当金	23	36
設備関係支払手形	11	3
その他	13	32
流動負債合計	4,488	5,372
固定負債		
長期借入金	867	767
リース債務	—	42
退職給付引当金	479	485
役員退職慰労引当金	253	272
関係会社事業損失引当金	18	—
長期預り金	0	0
固定負債合計	1,619	1,567
負債合計	6,107	6,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金		
資本準備金	1,776	1,776
その他資本剰余金	56	49
資本剰余金合計	1,833	1,826
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
配当準備積立金	137	137
土地圧縮積立金	162	175
固定資産圧縮積立金	1	1
別途積立金	3,680	3,880
繰越利益剰余金	264	505
利益剰余金合計	4,340	4,794
自己株式	△121	△64
株主資本合計	7,887	8,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	44
評価・換算差額等合計	37	44
新株予約権	64	58
純資産合計	7,988	8,494
負債純資産合計	14,096	15,435

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	10,743	14,182
売上原価		
製品期首たな卸高	242	221
当期製品製造原価	8,566	11,137
合計	8,809	11,358
製品期末たな卸高	221	355
製品売上原価	8,588	11,003
売上総利益	2,155	3,179
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	2,131	2,299
営業利益	24	880
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	3	4
受取保険金	1	1
受取賃貸料	3	1
助成金収入	7	—
再生物売却収入	10	11
その他	19	25
営業外収益合計	48	45
営業外費用		
支払利息	10	15
手形売却損	0	0
為替差損	2	0
保険解約損	2	—
その他	0	0
営業外費用合計	14	15
経常利益	57	909
特別利益		
固定資産売却益	—	3
関係会社事業損失引当金戻入額	—	18
特別利益合計	—	22
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	1	0
関係会社事業損失引当金繰入額	17	—
特別損失合計	18	3
税引前当期純利益	38	927
法人税、住民税及び事業税	11	13
法人税等調整額	△234	395
法人税等合計	△222	409
当期純利益	261	518

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費 ※1	6,151	71.9	8,559	75.4
II 労務費	1,361	15.9	1,528	13.5
III 経費 ※2	1,037	12.1	1,265	11.1
当期総製造費用	8,551	100.0	11,354	100.0
期首仕掛品たな卸高	688		670	
他勘定受入高 ※3	3		—	
合計	9,243		12,024	
期末仕掛品たな卸高	670		874	
他勘定振替高 ※4	6		12	
当期製品製造原価	8,566		11,137	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、主として予定原価による個別原価計算により行い、実際原価との差額は、原価差額として調整しております。

なお、たな卸資産及び有形固定資産に配賦された原価差額は、製品1百万円、仕掛品14百万円(前事業年度は製品0百万円、仕掛品12百万円)であります。

※1 材料費の中には製品仕入高として以下の金額が含まれております。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
製品仕入高	91	187

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	347	501
減価償却費	399	349
水道光熱費	74	86
業務委託費	16	64
旅費及び交通費	48	54

※3 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
機械及び装置	3	—

※4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
機械及び装置	6	3
工具、器具及び備品	—	1
建設仮勘定	—	0
販売費及び一般管理費	—	0
事故求償額	—	6
計	6	12

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,835	1,835
当期末残高	1,835	1,835
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,776	1,776
当期末残高	1,776	1,776
その他資本剰余金		
当期首残高	56	56
当期変動額		
自己株式の処分	—	△6
当期変動額合計	—	△6
当期末残高	56	49
資本剰余金合計		
当期首残高	1,833	1,833
当期変動額		
自己株式の処分	—	△6
当期変動額合計	—	△6
当期末残高	1,833	1,826
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	95	95
当期末残高	95	95
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	137	137
当期末残高	137	137
土地圧縮積立金		
当期首残高	162	162
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	13
当期変動額合計	—	13
当期末残高	162	175
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	0
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	4,930	3,680
当期変動額		
別途積立金の積立	—	200
別途積立金の取崩	△1,250	—
当期変動額合計	△1,250	200
当期末残高	3,680	3,880
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,225	264
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△64
当期純利益	261	518
固定資産圧縮積立金の積立	—	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
土地圧縮積立金の積立	—	△13
別途積立金の積立	—	△200
別途積立金の取崩	1,250	—
当期変動額合計	1,489	240
当期末残高	264	505
利益剰余金合計		
当期首残高	4,100	4,340
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△64
当期純利益	261	518
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
土地圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	239	454
当期末残高	4,340	4,794
自己株式		
当期首残高	△121	△121
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	57
当期変動額合計	△0	57
当期末残高	△121	△64

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,647	7,887
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△64
当期純利益	261	518
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	50
当期変動額合計	239	504
当期末残高	7,887	8,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	56	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	7
当期変動額合計	△18	7
当期末残高	37	44
評価・換算差額等合計		
当期首残高	56	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	7
当期変動額合計	△18	7
当期末残高	37	44
新株予約権		
当期首残高	54	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△6
当期変動額合計	9	△6
当期末残高	64	58
純資産合計		
当期首残高	7,758	7,988
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△64
当期純利益	261	518
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	1
当期変動額合計	230	506
当期末残高	7,988	8,494

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成24年6月26日付予定)

退任予定取締役

取締役 川上 友安(現 営業本部担当)

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	836	7,498	1,124	10,699
合計	836	7,498	1,124	10,699

- (注) 1 当社グループにおける生産実績は工作機械事業においてのみ記載しております。
 2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
 3 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

②受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
工作機械事業	1,192	10,155	410	4,018	1,312	11,521	479	4,431
合計	1,192	10,155	410	4,018	1,312	11,521	479	4,431

- (注) 1 当社グループにおける受注実績は工作機械事業においてのみ記載しております。
 2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
 3 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	(358) 1,026	(3,125) 9,826	(528) 1,243	(5,407) 13,035
IT関連製造装置事業	—	627	—	844
自動車部品加工事業	—	495	—	543
合計	(358) 1,026	(3,125) 10,949	(528) 1,243	(5,407) 14,422

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ()内の数字は海外売上台数、海外売上高であり、内数であります。